

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部産業課

市民経済部長 大山 仁志

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-1	就農者支援事業	D	<p>県やJA等の関係機関と連携を図り、認定新規就農者を1名確保した。また、新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資資金および新規就農者育成総合対策事業補助金については、7名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。(離農者0名)</p> <p>また、農業大学校を訪問し、半田市独自の就農者向けパンフレットの配布及び半田市で就農する魅力についてPRを行った。学生からは多くの質問があり、半田市での就農に対し関心の高さを感じた。新たな取組として、SNSやはんだ市報特集ページにおいて半田の農家の魅力発信を行い、就農へつながる機会の創出を図った結果、就農相談件数増加につながった。(R5相談件数16件・R4相談件数13件)</p>	拡充推進	<p>引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へつなげていく。また、新規就農者向けパンフレットを活用し、農業大学校等にて半田市で就農する魅力についてPRを行う。</p> <p>さらに、就農後も将来の担い手に繋がるように、新規就農者育成総合対策事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。</p>
12-2	民間人材活用事業 (6次産業化)	B	<p>地域プラットフォームの創出を図るため、農家が集まり、ゲストと農家が語り合い、学び合う機会として「〇〇と語り合う会」を3回開催し、農家同士の交流を深めた。(ゲスト：①市長②市民③飲食店) また、農家同士や農家と市民のつながる機会、半田の農産品を販売する場として、知多半島農業マルシェ「にこもぐ」を4回開催した結果、半田市内外から延べ63名の農家が参加し、農家同士のネットワークを構築することができた。農家の個力を高めるため、農業なんでも相談窓口を開設したことで、法人化や経営に関する相談を気軽にできる環境が整い、県事業の研修に参加するなど農家の学ぶ意欲が高まった。(相談件数：25件)</p> <p>情報発信強化のため、SNS開設、展示用パネル・農家紹介用チラシ作成などを行ったことでメディア掲載にもつながり、半田の農家の魅力を発信することができた。(メディア掲載数：10件)</p>	拡充推進	<p>半田を中心に知多半島の地域連携を進め、知多半島一帯を巻き込んだ農業マルシェを開催し、知多半島プラットフォームの創出を図ることで、知多半島の農業の魅力向上につなげる。</p> <p>また、ECサイトを利用してデジタル技術を活用した販路拡大にもつながる支援を行うことで、半田の農業の活性化を図る。</p>
12-3	畜産環境対策推進事業	D	<p>堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒー敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行った。しかし、臭気指数15を超える件数を0に抑えることは出来なかった。畜産臭気に対する苦情は無くなっておらず、更なる事業推進が必要。</p>	拡充推進	<p>畜産臭気に対する苦情は、無くなっておらず、更なる事業推進が必要。</p>
12-4	農業用ため池保全・防災減災対策事業	B	<p>防災重点ため池である午ヶ池の耐震整備工事を施工することが出来た。</p>	改善推進	<p>防災重点ため池の耐震整備の推進を加速しながら、豪雨対策整備事業も着手していきたい。</p>

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-5	はんだふれあい産業まつり開催事業	C	はんだ山車まつり開催年度のため、JFEスチールの1会場のみでの開催ではあったが、ステージイベントでのJFEスチール(株)知多製造所開設80周年の記念行事や、工場見学・体験コーナー等が行われ、来場者数は、目標値を達成することができた。また、幅広い年齢層の来場があったため、地域産業を支える事業者の取組を広くPRすることができた。	改善推進	毎年多くの来場者が訪れており、商工業者及び農業者のPRの場として産業の振興に寄与している。今後も、地元の商業・工業・農業の各分野で幅広く参加を呼びかけ、地元の産業活動をPRしていく。
12-6	中心市街地活性化支援事業	C	半田商工会議所と連携し、商店街のPR向上に向けた取組や商店街等が実施する地域賑わいイベントの支援、知多半田駅ロータリーなどの公共空間を活用した賑わい創出の取組を行ったことで、中心市街地の商店街への集客や店舗を知っていたり機会を創出できた。また、新たに学生目線でのまちづくりを企画・実施する事業(はんだストリートキャンパス)を実施し、若年層とともに中心市街地の活性化を考える機会を創出できた。	改善推進	中心市街地の活性化に向け、引き続き名鉄知多半田駅～JR半田駅～半田運河の区域を中心に活気づけていく仕掛けを、ハード及びソフトの両側面から、民公連携で推進していく。また、令和6年度は、令和5年度に実施した、はんだストリートキャンパスを踏まえ、学生プランコンテストという形で市内外を問わず幅広く学生のまちづくり企画を募集し、実施していく。
12-7	民間人材活用事業(中心市街地活性化)	B	特任顧問の指揮のもと、中心市街地活性化推進方針において、多様な目的をすることで、多様な人が来る・関わる・暮らす・働くような仕掛けづくりを進めることを示し、特に知多半田エリアを活性化の核とし、半田駅前や半田運河との連携を進める事業展開を行った。また、地域と行政の対話に努め、民公連携による中心市街地の持続可能なまちづくりの仕組みを作るための協議会設立準備会、庁内連絡会議、未来図やコンセプトブックの作成、エリアマネジメント会社の設立など、地域や民の自主的な活動につながった。半田運河や知多半田駅前の公共空間を活かした実証実験で行ったベンチ設置やキッチンカー出店の取組は、人が集う場となった。今後は、民の活動が常に見える場づくりを行うとともに、半田駅前エリアでのプレイヤーやマネジメント人材の獲得、民主導の事業展開への環境支援、情報発信、郊外・市外とのネットワーク作りを強化する必要がある。	拡充推進	令和4年・5年度はスピード感をもって課題の洗い出し、方針策定、事業展開、地域との協議を進めたが、ビジョンやコンセプトを定めた今後は、民公連携のまちづくりという大きな方向性を維持しながらも、市としては基本計画の策定を軸に、協議会との調整を行いながら事業展開を行う。また、人の動きや交流、コトが起き展開する過程を見える化するため、情報発信や、実証実験、場の常設化を目指す。(令和6年度からは、民間人材活用事業は中心市街地活性化事業に集約)

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-8	中心市街地活性化事業	B	<p>民公で実施した先進地視察では、まちづくり組織運営や公共空間利活用に対する共通認識を持ったことで有意義な意見交換ができるようになった。全国で活躍する講師を招いたまちづくりセミナーにより中心市街地活性化の必要性の理解促進が進んだ。未来図づくりワークショップや、創造・連携・実践センターのデザインワークショップを通じ、まちづくりの担い手の顔が見え、交流や情報拡散されることで話題性や機運醸成につながった。</p> <p>知多半田と半田運河には民間のエリアマネジメント組織が立ち上がり、中心市街地活性化に関わりたい人の受け皿として核となり、民の自主的な活動の促進につながっている。一方で、半田駅前には担い手や運営組織が見えてきていないことが課題である。</p>	拡充推進	<p>気運の高まりを継続させつつ、基本計画の策定を軸に、中心市街地活性化協議会やエリアマネジメント組織と連携しながら事業構築を行う。</p> <p>知多半田の創造・連携・実践センター、半田運河の小栗家住宅にエリア拠点を持ち、場づくりや人づくりを行い、民主導の事業展開を図る中で、行政は環境支援を行う。半田駅前には、高架事業や区画整理事業と連携し、協議会や半田駅前部会と協力しながら、担い手発掘や運営手法の検討を行う。</p>
12-9	知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業	C	<p>定期的な教室やイベントの実施、テナントや商品の魅力発信により、利用するきっかけの増加や商業施設の魅力向上に繋がっており、年間を通じて利用者が増加している。また、駐車場利用客は、コロナ禍以降年々増加傾向にあり、令和5年度については、前年度よりも大幅に増加した。</p> <p>【参考】R5駐車場利用台数：185,338台、前年比17,026台増。</p> <p>テナントの充足率についても、1階の1区画を除いてテナントが入り、目標値に近づいている。引き続き、来館の仕掛けづくりを支援していき、充足率100%を目指すとともに、現在のテナントの退去を防いでいくことが必要である。</p>	改善推進	<p>今後の中心市街地の活性化を踏まえ、エリアの顔として利用者を増加するための支援を継続実施していく必要がある。</p> <p>定期的な来館者を生むことを目的とした各教室の実施、また、多様な方に来館してもらうことを目的としたイベントや、館内テナント及び商品の更なる魅力発信等の利用者増加につながる事業の実施について支援していく。</p> <p>加えて、駐車場利用補助については、駐車場利用者が増加するほどクラシティ側の自己負担額も増加するスキームを令和6年度より見直し、クラシティ側の負担軽減を図っていく。なお、スキームについては、引き続き駐車場利用者の状況を鑑み、検討していく。</p>
12-10	商業施設助成事業	C	<p>令和5年度は、物価の高騰や原材料の品不足等の影響を受け、申請数が見込みに対して少ない結果となった。今後は、経済活動が活発化していくことを見込み、中心市街地（出店促進エリア）を意識し、更なる情報発信を行う必要がある。また、交付決定までの審査に時間がかかってしまうこと、対象業種が絞られている等、申請者が補助金を諦めざるを得ない事例があり、早急に補助金審査の体制を見直す必要がある。</p>	拡充推進	<p>中心市街地出店促進エリアや業種の見直し、スピード感を持った審査体制を構築し、制度の活用につなげる。今後は中心市街地活性化協議会と連携を図り、商工会議所とともに特定業種の補助額上乘せ等、来年度策定する中心市街地活性化基本計画のまちづくりの方針に合った戦略的な商業施設整備を行う。</p>

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-11	産業振興会議運営事業	C	「人材獲得のための分科会」では人材に関するアンケート調査を実施し、市内事業者が人材確保に苦慮している状況を把握した。こうした結果を受け、産業振興会議において地元企業のPR強化が必要であるという意見がまとまり、はんだオープンファクトリーや6年度に高校生に対する企業PRを実施することとした。また、「未来志向の勉強会」では、創造実践研究会を開催し、イノベーションに必要な「0⇒1」の発想力を身に付けるため、「柔軟な思考」を一貫したテーマとした講座を実施した。常に自由な発想を持つためには、緩いつながりによる情報の交換や違う視点、スキルを持ったメンバーによる共同作業が効果的であり、本勉強会はその実践の現場となった。勉強会で得たスキルやつながりを経営にどのように反映させていくか、どのような成果が得られたかをフォローアップする必要がある。	拡充 推進	人材に関する課題解決に向け、市内企業の安定した人材の確保や、社会情勢やトレンドを見極めながら柔軟な思考をもって経営を行う人材を育成するための「未来志向の勉強会」の実施、地元企業の魅力や価値を若い世代に伝え、次世代の担い手の確保に向けた「はんだオープンファクトリー」への補助、市内の高校へ出向き企業PRを行う「地元企業PR事業」を実施する。また、事後アンケート等の意見を産業振興会議にフィードバックしながら、ブラッシュアップする。
12-12	企業立地・創業支援事業	C	補助金や税制優遇等により市内事業者を支援することができた。臨海部工業団地アクセス道路勉強会では行政・公安委員会・臨海部工業団地内企業が実施する渋滞対策についての情報共有及び意見交換したほか、臨港道路の右折レーン設置の検討を進めることができた。また、産業立地セミナーへの出展や企業訪問等の市長によるトップセールスを行い、石塚地区工業団地等への企業誘致活動を行った。企業の事業拡大は社会経済情勢に大きく左右されることが課題である。	拡充 推進	今後も引き続き、事業者の支援を推進し、雇用の維持・創出及び安定的な税収の増大を図るとともに、市内で企業活動を行いやすい環境を整備していく。
12-13	石塚地区工業団地整備事業	D	企業庁が実施する第2回用地造成事業審査会に向けて、開発区域内の地権者の同意や企業ニーズの確認など審査要件を達成することができたものの、要件の一つであるアクセス道路の同意取得を達成することができなかった。なお、当該年度の予算は、開発の土地利用計画が固まった段階での執行を予定していたが、企業庁による設計見直しや地権者交渉に時間を要したことから執行することができなかった。	拡充 推進	石塚地区工業団地の早期事業化に向けて、引き続き地権者と交渉していくとともに関係機関等との調整を密に行い事業を円滑に進めていく必要がある。
12-14	中億田地区工業用地整備事業	D	中億田地区への進出希望企業の意向を確認したところ、社会経済情勢の変化等から検討を継続しており、当該年度の土地利用調整計画及び地域経済牽引事業計画の県同意等の目標件数を達成することはできなかった。民間主導の開発となるため、区域内に隙間が生じないように企業誘致を進めていくことが課題である。	拡充 推進	進出希望企業の意向を引き続き確認するとともに、新たな進出希望企業の誘致を行う必要がある。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
課等長		1次評価（令和5年度の総括評価）			
	C	<p>6次産業化農業者支援はプロジェクトリーダーとともに、〇〇と語り合う会や農業マルシェを開催し、農家同士のつながりや販売を通じた市民とのつながりを創出できた。また、相談窓口の設置や情報発信強化のためのSNS開設やパネルの作成活用などを行った。学生向けの就農PR活動や県、JA等の関係機関との連携により、新規就農者を確保することができた。一方、臭気対策については、事業者に対し、消臭資機材等の補助や臭気対策の指導を行うものの、臭気発生に対する根本的な改善には至っていない。新たな臭気対策として生垣等による遮閉壁について実証試験を行い、結果を得ることが出来たので、令和6年度はこれを補助メニューとして加えていきたい。</p> <p>中心市街地活性化は市長特任顧問とともに、公民連携の仕組みや動きを作ることができた。また、国の交付金を活用し、中小企業電気・ガス高騰対策支援金や商店街電灯料高騰対策支援金を交付し、エネルギー価格の影響を受けた事業者等を支援することができた。</p> <p>石塚地区工業団地造成事業については、開発区域内の地権者の同意を取得することができたが、アクセス道路地権者の同意を取得することはできなかった。早期事業化に向けて、引き続き地権者と交渉していく。また、企業支援の一環として、臨海部の通勤時間帯の渋滞を緩和するために右折帯設置の検討を進めることができた。今後も、右折帯設置に向けて、設計・工事を実施していく。</p>			
部等長		2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）			
	C	<p>6次産業化農業者支援は、農家を起点としたつながりの構築や、個力向上のための相談窓口、農業の魅力発信など各々の課題の解決に向けて取り組むことができた。臭気対策は根本的な解決に向け、新たな遮閉壁などの活用による改善策を図るなどして事業を推進すること。</p> <p>中心市街地活性化や産業振興会議の取組により、公民連携で対話する場づくりや人づくりを行うことができた。今後も民主導の取組を行政が環境づくりや制度でバックアップすることで、エリア価値や事業環境の向上につなげる。エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者等への支援を実施したが、商工会議所と連携を図りながら、事業者の声を収集し、社会経済情勢に即した支援を行うこと。</p> <p>石塚地区工業団地整備事業については、開発区域内の地権者の同意をすべて取得することができた。引き続きアクセス道路地権者と交渉を行い、早期に県企業庁が開催する第2会用地造成事業審査会の承認を得ること。また、産業立地セミナーへの出展や企業訪問等の市長によるトップセールスを行い、石塚地区工業団地等への企業誘致を推進すること。</p>			

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-1
PDCA	主要事業名	就農者支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当	花田
					内線	316

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業																																											
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 22,200 千円																																											
	会計 一般会計 歳出科目： 05.01.03.02.51																																											
	事業概要等																																											
	事業概要： 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付する。令和4年度交付の方は、新規就農者経営発展支援事業（経営開始資金および定額助成）を活用する。																																											
	事業目的： 新規就農者に対して、資金を交付することにより、就農後の定着を図り、青年就農者の増加を図る。PR強化をし、新規就農者を確保する。																																											
	事業内容： 農業次世代人材投資資金の交付等。																																											
	問題点・課題等： 農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な農業を実現するには、青年等の新規就農を増加させる必要がある。																																											
	予算額 22,200 千円 主要事業とする理由																																											
	財源内訳																																											
市費 0 千円 得られる成果																																												
国費 0 千円 新規就農者に対して補助金を交付することにより、就農初期における資金不足を支援し、持続かつ安定した就業につなげる。																																												
県費 22,200 千円																																												
目標値や目指すべき状態																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">認定新規就農者認定数</td> <td>実績値</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	認定新規就農者認定数	実績値	2	1	-	人	目標値	2	3	3	人		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
認定新規就農者認定数	実績値	2	1	-	人																																							
	目標値	2	3	3	人																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
その他 0 千円																																												

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

D 値得られた成果と実績	決算額 7,125 千円																												
	得られた成果																												
	経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付することにより、早期の経営発展と定着を図ることができた。																												
成果指標																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">認定新規就農者認定数</td> <td>実績値</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								令和5年度	単位	認定新規就農者認定数	実績値	1	人	目標値	3	人													
		令和5年度	単位																										
認定新規就農者認定数	実績値	1	人																										
	目標値	3	人																										
C 課題の整理	事業の評価・課題																												
	<p>D</p> <p>県やJA等の関係機関と連携を図り、認定新規就農者を1名確保した。また、新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資資金および新規就農者育成総合対策事業補助金については、7名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。（離農者0名） また、農業大学校を訪問し、半田市独自の就農者向けパンフレットの配布及び半田市で就農する魅力についてPRを行った。学生からは多くの質問があり、半田市での就農に対し関心の高さを感じた。 新たな取組として、SNSやはんだ市報特集ページにおいて半田の農家の魅力発信を行い、就農へつながる機会の創出を図った結果、就農相談件数増加につながった。（R5相談件数16件・R4相談件数13件）</p>																												
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性																												
	<p>拡充推進</p> <p>引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へつなげていく。また、新規就農者向けパンフレットを活用し、農業大学校等にて半田市で就農する魅力についてPRを行う。 さらに、就農後も将来の担い手に繋がるように、新規就農者育成総合対策事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。</p>																												
	観点別評価																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td>※対象・手段の変更</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> </tbody> </table>						必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
必要性		有効性		効率性																									
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																								
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更																									
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																								

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-2
PDCA	主要事業名	民間人材活用事業(6次産業化)	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	花田 316
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業					
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 6,491 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 05.01.03.02.50					
	事業概要等					
	事業概要： 農業を起点とした地域プラットフォームの創出や農家の個力の向上、情報発信強化を目指し、農家の価値を高めるための支援を行う。その一つとして、農家とともに農業マルシェを開催し、農家主体の地域プラットフォームが構築できるよう進めていく。					
	事業目的： 農家の価値を上げ、農業に寄与した地域活性化を図る。					
	事業内容： 農業マルシェの開催、農業の魅力発信					
	問題点： 耕種は小さな経営体が多く、農家同士のつながりが少ない。また、市民の半課題等： 田の農業への関心度が低いことが課題である。					
	予算額 6,491 千円					
	主要事業とする理由					
財源内訳						
農業に寄与した地域活性化を図ることは重要であるため。						
市費 6,491 千円						
得られる成果						
農業を起点としたつながりの構築、農業の持続性や地域資源として感じられる場と機会を創出することにより、農業の価値を高めるとともに、農家の個力の向上につなげる。						
国費 0 千円						
目標値や目指すべき状態						
令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位						
県費 0 千円						
知多半島農業マルシェ参加農家数						
実績値 目標値						
実績値 目標値						
実績値 目標値						
実績値 目標値						
実績値 目標値						
その他 0 千円						
D 実績 得られた成果と	決算額 6,255 千円					
	得られた成果					
	農家同士や農家と他業種とのつながりの構築、農業の持続性や地域資源として感じられる場と機会を創出することにより、農業の価値を高めることができた。また、農業なんでも相談での個別相談や県研修会参加により、農家自身が考え、行動に移せるようになった。					
	成果指標					
	知多半島農業マルシェ参加農家数(累計)					
C 課題の整理	事業の評価・課題					
	B 地域プラットフォームの創出を図るため、農家が集まり、ゲストと農家が語り合い、学び合う機会として「〇〇と語り合う会」を3回開催し、農家同士の交流を深めた。(ゲスト：①市長②市民③飲食店)また、農家同士や農家と市民のつながる機会、半田の農産物を販売する場として、知多半島農業マルシェ「にこもぐ」を4回開催した結果、半田市内外から延べ63名の農家が参加し、農家同士のネットワークを構築することができた。 農家の個力を高めるため、農業なんでも相談窓口を開設したことで、法人化や経営に関する相談を気軽にできる環境が整い、県事業の研修に参加するなど農家の学ぶ意欲が高まった。(相談件数：25件) 情報発信強化のため、SNS開設、展示用パネル・農家紹介用チラシ作成などを行ったことでメディア掲載にもつながり、半田の農家の魅力を発信することができた。(メディア掲載数：10件)					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性					
	拡充推進 半田を中心に知多半島の地域連携を進め、知多半島一帯を巻き込んだ農業マルシェを開催し、知多半島プラットフォームの創出を図ることで、半田・知多半島の農業の魅力向上につなげる。 また、ECサイトを利用しデジタル技術を活用した販路拡大にもつながる支援を行うことで、半田の農業の活性化を図る。					
	観点別評価					
必要性 有効性 効率性						
①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト削減 減余地 ない						
②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ある ⑧受益者負担適正化余地 ない						
③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない						

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-3																																		
PDCA	主要事業名	畜産環境対策推進事業	部課名	市民経済部産業課	担当	榊原																																		
					内線	319																																		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																		
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 4,494 千円																																							
	会計 一般会計 歳出科目： 05.01.04.03.50																																							
	事業概要等	本市の畜産の特色として、畜産施設と市街地が近接する都市近郊型農業を形成しており、畜産臭気対策は緊急の課題である。 事業概要： 畜産資材や資料等の高騰により厳しい畜産経営の中、畜産臭気の軽減を図るため、畜産環境対策推進事業として、消臭用薬剤の購入費等に補助を実施する。																																						
		事業目的： 畜産臭気の軽減を図り、畜産環境対策を推進するため。																																						
		事業内容： 堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒ敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行う。また、遮閉壁（生垣等）の設置についての効果実証実験工事を行う。																																						
	予算額	主要事業とする理由																																						
		4,494 千円 本市の畜産の特色として、畜産施設と市街地が近接する都市近郊型農業を形成しており、畜産臭気対策は緊急の課題であるため。																																						
	財源内訳	得られる成果																																						
		4,194 千円 畜産臭気の発生を抑えることで、畜産環境の改善を図る。																																						
市費	目標値や目指すべき状態																																							
	0 千円																																							
国費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>官民境界で測定した臭気指数</td> <td>実績値 5</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>15を超える延件数</td> <td>目標値 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	官民境界で測定した臭気指数	実績値 5	3	—	件	15を超える延件数	目標値 0	0	0	件		実績値					目標値					実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																			
官民境界で測定した臭気指数	実績値 5	3	—	件																																				
15を超える延件数	目標値 0	0	0	件																																				
	実績値																																							
	目標値																																							
	実績値																																							
	目標値																																							
県費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>官民境界で測定した臭気指数</td> <td>実績値 5</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>15を超える延件数</td> <td>目標値 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	官民境界で測定した臭気指数	実績値 5	3	—	件	15を超える延件数	目標値 0	0	0	件		実績値					目標値					実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																			
官民境界で測定した臭気指数	実績値 5	3	—	件																																				
15を超える延件数	目標値 0	0	0	件																																				
	実績値																																							
	目標値																																							
	実績値																																							
	目標値																																							
その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>官民境界で測定した臭気指数</td> <td>実績値 5</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>15を超える延件数</td> <td>目標値 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	官民境界で測定した臭気指数	実績値 5	3	—	件	15を超える延件数	目標値 0	0	0	件		実績値					目標値					実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																			
官民境界で測定した臭気指数	実績値 5	3	—	件																																				
15を超える延件数	目標値 0	0	0	件																																				
	実績値																																							
	目標値																																							
	実績値																																							
	目標値																																							
D 実績値	決算額 4,067 千円 得られた成果 堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒ敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行うことで、畜産臭気に対する苦情の増加を抑えた。しかし、畜産臭気に対する苦情は無くなっておらず、更なる事業推進が必要である。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>官民境界で測定した臭気指数15を超える延件数</td> <td>実績値 5</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 0</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	官民境界で測定した臭気指数15を超える延件数	実績値 5	件		目標値 0	件																										
成果指標	令和5年度	単位																																						
官民境界で測定した臭気指数15を超える延件数	実績値 5	件																																						
	目標値 0	件																																						
C 課題の整理	事業の評価・課題 D 堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒ敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行った。しかし、臭気指数15を超える件数を0に抑えることは出来なかった。畜産臭気に対する苦情は無くなっておらず、更なる事業推進が必要。																																							
	今後の事業の方向性 拡充推進 畜産臭気に対する苦情は、無くなっておらず、更なる事業推進が必要。																																							
A 課題の解決に向けた	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない													
	必要性		有効性		効率性																																			
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																			
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																			
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																					
観点別評価																																								

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-4	
PDCA	主要事業名	農業用ため池保全・防災 減災対策事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	榊原 319	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 4,000 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 05.01.06.02.55						
	事業概要等	事業概要： 防災重点ため池に指定されたため池（21池）の耐震点検・調査を実施した結果、耐震整備が必要となったため池（3池）の工事を行う。また、防災重点ため池に指定されていないため池は、ため池の堤体部分及び護岸が長年の浸食により崩れている箇所が確認されているため、愛知用水関連のため池でもあり地元からの要望もあるため、護岸整備を図っていく。					
		事業目的： 地震によるため池などの農業水利施設が被災し、ため池の決壊により農地、農業用施設への被害だけでなく、地域住民の生命財産等を守るために実施する。					
		事業内容： 耐震工事負担金（東・西午ヶ池）					
		問題点・課題等： 事業主体が、愛知県となるため事業内容が変更になる場合が生じる。					
	予算額	主要事業とする理由					
	4,000 千円	ため池の決壊により農地、農業用施設への被害だけでなく、地域住民の生命財産等を守るために実施する。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 4,000 千円	近隣住民の安心・安全の確保、近隣農地への被害防止及び土砂の流入防止によるため池の機能確保を図る。						
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	地域住民の生命財産を守る。						
その他 0 千円							
D 実績 値 れた 成果 と	決算額	得られた成果					
	3,387 千円	近隣住民の安心・安全の確保、近隣農地への被害防止及び土砂の流入防止により、ため池の機能改善が図られた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 防災重点ため池である午ヶ池の耐震整備工事を施工することが出来た。					
	今後の事業の方向性	改善推進 防災重点ため池の耐震整備の推進を加速しながら、豪雨対策整備事業も着手していきたい。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-5																																						
PDCA	主要事業名	はんだふれあい産業まつり開催事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	加塚 321																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業																																											
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 1,000 千円																																											
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.03.50																																											
	事業概要等																																											
	事業概要： 地元商業、工業、農業の各分野から幅広い団体に対し、参加を呼びかけるとともに、魅力ある企画を取り込みながら、現地の産業活動をPRすることで、地産地消の促進及び産業振興を応援する。																																											
	事業目的： 「はんだふれあい産業まつり」を開催し、商業、工業、農業の各分野から幅広く団体等に参加いただくなかで、現地の産業活動をPRすることで、地産地消の促進及び産業振興を応援する。																																											
	事業内容： はんだふれあい産業まつりをJFE会場で開催し、地産地消の促進及び産業振興に寄与する。※はんだ山車まつり開催年度のため、1会場のみ。																																											
	問題点： 参加事業者等からの画期的な企画を取り込むとともに、各分野からの幅広い課題等： 団体に積極的な参加を呼びかけ、地元の産業活動を重点的にPRしたい。																																											
	予算額 1,000 千円 主要事業とする理由																																											
	財源内訳																																											
市費 1,000 千円 地元産業を広く市内外にPRすることで産業振興を図り、地域の消費活動を促進するとともに、企業、行政、市民の相互交流を図るため。																																												
国費 0 千円 得られる成果																																												
県費 0 千円 産業者が地域住民とふれあい、地域消費の促進と健全な産業育成を推進することができる。																																												
その他 0 千円																																												
目標値や目指すべき状態																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">はんだふれあい産業まつりの来場者数</td> <td>実績値</td> <td>コロナの為中止</td> <td>30,000</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>41,000</td> <td>41,000</td> <td>20,000</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	はんだふれあい産業まつりの来場者数	実績値	コロナの為中止	30,000	—	人	目標値	41,000	41,000	20,000	人		実績値					目標値						実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
はんだふれあい産業まつりの来場者数	実績値	コロナの為中止	30,000	—	人																																							
	目標値	41,000	41,000	20,000	人																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
	実績値																																											
	目標値																																											
D 実績値 得られた成果と	決算額 1,000 千円 得られた成果																																											
	地域消費の促進と産業振興が図られた。																																											
	成果指標																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">はんだふれあい産業まつりの来場者数</td> <td>実績値</td> <td>20,000</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20,000</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	はんだふれあい産業まつりの来場者数	実績値	20,000	人	目標値	20,000	人																											
成果指標		令和5年度	単位																																									
はんだふれあい産業まつりの来場者数	実績値	20,000	人																																									
	目標値	20,000	人																																									
C 課題の整理	C																																											
	事業の評価・課題 はんだ山車まつり開催年度のため、JFEスチールの1会場のみでの開催ではあったが、ステージイベントでのJFEスチール(株)知多製造所開設80周年の記念行事や、工場見学・体験コーナー等が行われ、来場者数は、目標値を達成することができた。また、幅広い年齢層の来場があったため、地域産業を支える事業者の取組を広くPRすることができた。																																											
A 今後の課題の解決に向けた	改善推進																																											
	今後の事業の方向性 毎年多くの来場者が訪れており、商工業者及び農業者のPRの場として産業の振興に寄与している。今後も、地元の商業・工業・農業の各分野で幅広く参加を呼びかけ、地元の産業活動をPRしていく。																																											
	観点別評価																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休業の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> </tbody> </table>						必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			③休業の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない															
必要性		有効性		効率性																																								
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																							
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																									
③休業の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-6
PDCA	主要事業名	中心市街地活性化支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当	富田
					内線	314

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業					
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 3,800 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.07.56					
	事業概要等	事業概要： 半田商工会議所が中心となって中心市街地の関係者と連携を図りながら、商業者による販売促進イベントや地域住民参加型のイベントなどのソフト事業を開催することで市内外からの集客を図るとともに中心市街地への新規来訪者とリピーターの増加を図る。				
		事業目的： 中心市街地を社会的、経済的及び文化的活動の拠点とし、魅力ある市街地とする。				
		事業内容： 中心市街地商業活性化にぎわい事業補助金及び中心市街地ビジョン推進事業補助金を交付する。				
	問題点： 土地区画整理事業により公的サービスなどの都市機能の集積や道路整備が進課題等： んだものの、街に活気はなく商業施設の集積は進まない状況にある。					
	予算額	主要事業とする理由				
	3,800 千円	中心市街地は本市の「顔」であり、市民や来訪者に親しまれ、魅力ある市街地にする必要があるため。				
	財源内訳	得られる成果				
市費 900 千円	半田駅前・半田運河周辺のまちづくりと連携しながら知多半田駅前エリアの魅力向上の取組みを増やすことで、市内外の関係人口が増え、商業活性化に繋げることができる。					
国費 900 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 1,000 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
その他 1,000 千円	名鉄知多半田駅～半田運河周辺の流動人口(平日)	実績値	6,821	6,917	—	人/日
		目標値	8,400	8,400	8,400	人/日
	名鉄知多半田駅～半田運河周辺の流動人口(休日)	実績値	6,695	6,748	—	人/日
		目標値	8,800	8,800	8,800	人/日
		実績値				
		目標値				

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

D 実績値と成果と	決算額	得られた成果				
	3,615 千円	中心市街地において商業者等によるイベントの企画実施、はんだ山車まつりを意識した巨大提灯をモニュメント的に設置したことで、多くの人が集まるきっかけとなり、商店街のPRの向上と、賑わいの創出につながった。また、学生目線でのまちづくりを企画・実施したことにより、若者が参画する機会を創出した。				
		成果指標				
			令和5年度	単位		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C	半田商工会議所と連携し、商店街のPR向上に向けた取組や商店街等が実施する地域賑わいイベントの支援、知多半田駅ロータリーなどの公共空間を活用した賑わい創出の取組を行ったことで、中心市街地の商店街への集客や店舗を知らせていただく機会を創出できた。また、新たに学生目線でのまちづくりを企画・実施する事業(はんだストリートキャンパス)を実施し、若年層とともに中心市街地の活性化を考える機会を創出できた。			
A 課題の解決方向性	今後の事業の方向性	改善推進				
		中心市街地の活性化に向け、引き続き名鉄知多半田駅～JR半田駅～半田運河の区域を中心に活性化していく仕掛けを、ハード及びソフトの両側面から、民公連携で推進していく。また、令和6年度は、令和5年度に実施した、はんだストリートキャンパスを踏まえ、学生プランコンテストという形で市内外を問わず幅広く学生のまちづくり企画を募集し、実施していく。				
	観点別評価	必要性		有効性		効率性
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある ※手段の変更	
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-7		
PDCA	主要事業名	民間人材活用事業 (中心市街地活性化)	部課名	市民経済部産業課	担当	赤坂		
					内線	322		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策： 市街地					目標項目(予算計上時に作成)	予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 11,690 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.02.51							
	事業概要等	事業概要： 中心市街地において、JR武豊線連続立体交差化事業等でハード面でも街の姿が大きく変化するこの時期に、民間人材を市長特任顧問として登用することで、中心市街地活性化の取組を一層加速化させる。						
		事業目的： 中心市街地活性化に向けて、民間人材を市長特任顧問として登用することで、専門知識や柔軟な発想により課題解決を図るとともに、民間の発想を職員に浸透させることで仕事に対する意識改革を図る。						
		事業内容： 市長特任顧問報酬・旅費に係る費用弁償、市役所側のリモートワーク環境整備						
		問題点・課題等： これまでも中心市街地活性化に係る事業を行ってきたが、市職員だけでは中心市街地の課題解決に向けたノウハウが乏しく、思うような成果を出せていない。						
	予算額	主要事業とする理由						
	11,690 千円	郊外部も含めて、持続可能な半田市をつくるため、機能が集まっているまちの顔である中心市街地を活性化することで、市内各所への波及効果を増大させ、行政サービスの維持や生活環境、地域の魅力を高め、選ばれ続ける半田市を目指していくため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費 11,690 千円	現状を踏まえつつ、これまで商店街や市民、行政が行ってきた取組と、特任顧問の経験や知見を融合させることで、中心市街地活性化の取組を一層加速化させる。							
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態							
県費 0 千円	中心市街地(西側)に人が集う場ができている。							
その他 0 千円								
D 実績値	決算額	得られた成果						
	8,925 千円	市長特任顧問の助言を得ながら、民間事業者や市民にヒアリングを行い民公連携の活性化の体制づくりを進め、庁内では連携会議を立上げ複数部署の連携を図り、推進方針の策定を行った。また、市民や事業者への講演、中部地域の関係者が集い学ぶ中心市街地活性化ネットワーク会議を半田市で開催し、気運の醸成につながった。						
		成果指標	令和5年度					
		実績値	知多半田駅前に実験的に人が集う場ができている。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 特任顧問の指揮のもと、中心市街地活性化推進方針において、多様な目的をすることで、多様な人が来る・関わる・暮らす・働くような仕掛けづくりを進めることを示し、特に知多半田エリアを活性化の核とし、半田駅前や半田運河との連携を進める事業展開を行った。 また、地域と行政の対話に努め、民公連携による中心市街地の持続可能なまちづくりの仕組みを作るための協議会設立準備会、庁内連絡会議、未来図やコンセプトブックの作成、エリアマネジメント会社の設立など、地域や民の自主的な活動につながった。半田運河や知多半田駅前の公共空間を活かした実証実験で行ったベンチ設置やキッチンカー出店の取組は、人が集う場となった。 今後は、民の活動が常に見える場づくりを行うとともに、半田駅前エリアでのプレイヤーやマネジメント人材の獲得、民主導の事業展開への環境支援、情報発信、郊外・市外とのネットワーク作りを強化する必要がある。						
		主要施策の成果報告書で活用						
A 課題解決に向けた今後	今後の事業の方向性	拡充推進 令和4年・5年度はスピード感をもって課題の洗い出し、方針策定、事業展開、地域との協議を進めたが、ビジョンやコンセプトを定めた今後は、民公連携のまちづくりという大きな方向性を維持しながらも、市としては基本計画の策定を軸に、協議会との調整を行いながら事業展開を行う。 また、人の動きや交流、コトが起き展開する過程を見る化するため、情報発信や、実証実験、場の常設化を目指す。(令和6年度からは、民間人材活用事業は中心市街地活性化事業に集約)						
		観点別評価	必要性	有効性	効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある	※手段の変更		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない						

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-8
PDCA	主要事業名	中心市街地活性化事業	部課名	市民経済部産業課	担当	赤坂
					内線	322

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 22,878 千円						
	会計		一般会計				歳出科目： 06.01.02.07.52
	事業概要等		事業概要： 中心市街地において、JR武豊線高架事業等のハード整備で街が大きく変化する好機をとらえ、地域とともに持続可能な組織づくりを行いながら公民連携のまちづくりを行う。				
			事業目的： 中心市街地に多様な目的や場を作り、人づくりを行い、担い手や関係人口を増やし、エリア価値を高め、税收確保や持続可能な地域づくりにつなげる。				
			事業内容： 先進地視察、アンケート調査、まちづくりセミナー、未来図づくりワークショップ及び未来図やコンセプトブックの作成、おおまた公園モニユメント移設工事、創造・連携・実践センターデザイン、通行量調査				
			問題点・課題等： 中心市街地活性化策は主に行政から民間団体への補助金での支援を行ってきたが、単発イベントが目立ち、低未利用地や空き家等の解消が進まず、日常の賑わいや持続可能な組織体制になっていない。				
	予算額		主要事業とする理由				
	22,504 千円		郊外部も含めて、持続可能な半田市をつくるため、機能が集まっているまちの顔である中心市街地を活性化することで、市内各所への波及効果を増大させ、行政サービスの維持や生活環境、地域の魅力を高め、選ばれ続ける半田市を目指していくため。				
	財源内訳		得られる成果				
市費 22,504 千円		エリア価値向上から得られる税收確保により、少子高齢社会においても、中心市街地及び周辺地域への好循環をうみだし、健全な都市経営が図られる。					
国費 0 千円		目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円		中心市街地活性化に関わりたい人や運営組織がいる状態。					
その他 0 千円							

D 実績値	決算額	得られた成果					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
	22,878 千円	先進地視察、まちづくりセミナー、未来図づくりワークショップや創造・連携・実践センターデザインワークショップを通じ、公民連携のまちづくりの共通認識をもつ担い手づくりができた。また、アンケート調査や通行量調査により、中心市街地の現状把握ができた。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	成果指標					
		実績値	知多半田と半田運河に立ち上がったエリアマネジメント組織を核に、民間プレイヤーの自主的な活動が起きている状態。				
A 後課題の方向性	今後の事業の方向性	目標値					
		中心市街地活性化に関わりたい人や運営組織がいる状態。					
A 後課題の方向性	観点別評価	B					
		民公で実施した先進地視察では、まちづくり組織運営や公共空間利活用に対する共通認識を持ったことで有意義な意見交換ができるようになった。全国で活躍する講師を招いたまちづくりセミナーにより中心市街地活性化の必要性の理解促進が図れた。未来図づくりワークショップや、創造・連携・実践センターのデザインワークショップを通じ、まちづくりの担い手の顔が見え、交流や情報拡散されることで話題性や気運醸成につながった。知多半田と半田運河には民間のエリアマネジメント組織が立ち上がり、中心市街地活性化に関わりたい人の受け皿として核となり、民の自主的な活動の促進につながっている。一方で、半田駅前には担い手や運営組織が見えてきていないことが課題である。					
		拡充推進					
		気運の高まりを継続させつつ、基本計画の策定を軸に、中心市街地活性化協議会やエリアマネジメント組織と連携しながら事業構築を行う。知多半田の創造・連携・実践センター、半田運河の小栗家住宅にエリア拠点を持ち、場づくりや人づくりを行い、民主導の事業展開を図る中で、行政は環境支援を行う。半田駅前には、高架事業や区画整理事業と連携し、協議会や半田駅前部会と協力しながら、担い手発掘や運営手法の検討を行う。					
		必要性		有効性		効率性	
①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献		大きい	⑦コスト削減	
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地		ある	減余地 ※手段の変更	
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無		ない	⑧受益者負担適正化余地	
						ある	
						ない	

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-9
PDCA	主要事業名	知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当	片山
					内線	314
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 7,193 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.07.57					
	事業概要等	事業概要： 中心市街地の各施設であるクラシティの利用しやすい環境の整備を図るため、駐車場利用補助や商業施設の賑わいづくりの支援を行い利用促進につなげる。クラシティ商業床の地権者であるため、修繕積立金費を負担する。				
		事業目的： クラシティ駐車場の利用促進事業（2時間無料）に対する補助に加え、商業床から得られる賃料収入を財源に、クラシティの利用促進につながる取組に対して補助を行うことで、集客力を向上させる。				
		事業内容： 知多半田駅前再開発ビル商業施設利用促進補助金、知多半田駅前再開発ビル大規模修繕積立金				
	問題点・ 土地区画整理事業により公的サービスなどの都市機能の集積や道路整備が進課題等： んだものの、街に活気はなくクラシティにおいても例外ではない。					
	予算額	主要事業とする理由				
	7,193 千円	CLACITY 1～2階の所有権の一部をもつ半田市として、施設の活性化は不可欠であるため				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 441 千円	既存店舗の撤退を防ぎ、新たな事業展開による商業施設の賑わいづくり支援に寄与する。				
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
その他	クラシティの商業施設のテナントの充足率	実績値	88.0	85.0	-	%
		目標値	100.0	100.0	100.0	%
		実績値				
		目標値				
6,752 千円		実績値				
		目標値				
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	8,053 千円	食や書道、健康マージャン等の「教室」を定期的実施したことにより、利用客の定期的来館につながった。また、ホームページのリニューアル及びクラシティ紹介動画を作成し、施設内テナントや定番商品・季節限定商品などの魅力発信を行ったこと、集客を目的としたイベント（R5年度は全国カップラーメンフェス）・地域の催事と連携したイベントを行ったことにより、家族連れなどの幅広い層の来館につながった。				
	成果指標					
		クラシティの商業施設のテナントの充足率	実績値	95.0	%	
			目標値	100.0	%	
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 定期的な教室やイベントの実施、テナントや商品の魅力発信により、商業施設の魅力向上につながっており、年間を通じて利用者が増加している。また、駐車場利用客は、コロナ禍以降年々増加傾向にあり、令和5年度については、前年度よりも大幅に増加した（R5駐車場利用台数：185,338台、前年比17,026台増）。テナントの充足率についても、1階の1区画を除いてテナントが入り、目標値に近づいている。引き続き、来館の仕掛けづくりを支援していき、充足率100%を目指すとともに、現在のテナントの退去を防いでいく。				
	A 課題の解決に向けた今後	改善推進 今後の中心市街地活性化の取組を踏まえ、エリアの顔として利用者を増加するための支援を継続実施していく。定期的な来館者の増加のための各種教室の実施、多様な方に来館してもらうためのイベントや、館内テナント及び商品の更なる魅力発信等の利用者増加につながる事業の実施について支援していく。加えて、駐車場利用補助については、駐車場利用者が増加するほどクラシティ側の自己負担額も増加するスキームを令和6年度より見直し、クラシティ側の負担軽減を図っていく。なお、スキームについては、引き続き駐車場利用者の状況を鑑み、検討していく。				
観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-10
PDCA	主要事業名	商業施設助成事業	部課名	市民経済部産業課	担当	加藤
					内線	313

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業					
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 12,000 千円					
	会計		一般会計		歳出科目： 06.01.02.08.50	
	事業概要等	事業概要： 都市が郊外化したことにより、中心市街地をはじめとする既存の商業地域の衰退が進みつつあるなか、魅力ある個店の展開を支援することで、商業の活性化と市民生活の向上を図るため、商業施設の内装工事にかかる費用を補助する。				
		事業目的： 持続可能な商業振興を目的として、計画的に地域に必要とされる業種を配置することで、魅力ある個店づくりを支援する。				
		事業内容： 商業施設（店舗）の新設・改装費の2分の1を補助する。				
		問題点： より効果の高い事業実施のため、対象業種や対象区域の見直しを検討する余課題等： 地がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	12,000 千円	商工振興において重要施策であるため。				
	財源内訳	得られる成果				
市費 3,125 千円	商業集積が進むことで持続可能な商業の振興に繋がる。また、魅力ある個店が増えることにより、商店街が活性化しコミュニティの担い手として住民向けサービスが向上する。					
国費 6,000 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 2,875 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
その他 0 千円	①補助金の交付件数/交付額	実績値	11(8,750)	5(3,453)	-	件(千円)
		目標値	11(10,000)	12(12,000)	12(12,000)	件(千円)
		実績値				
		目標値				

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	5,213 千円	中心市街地3件（内、出店促進エリア2件）、商店街エリア1件、鉄道駅周辺3件の事業者に対して施設整備費、改装費を補助したことにより、魅力ある個店の展開につながった。				
		成果指標				
			令和5年度	単位		
	補助金の交付件数/交付額	実績値	7(5,213)	件(千円)		
		目標値	12(12,000)	件(千円)		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 令和5年度は、物価の高騰や原材料の品不足等の影響を受け、申請数が見込みに対して少ない結果となった。今後は、経済活動が活発化していくことを見込み、中心市街地（出店促進エリア）を意識し、更なる情報発信を行う必要がある。また、交付決定までの審査に時間がかかってしまうこと、対象業種が絞られている等、申請者が補助金を諦めざるを得ない事例があり、補助金審査の体制を見直す必要がある。				
	今後の事業の方向性	A 拡充推進 中心市街地出店促進エリアや業種の見直し、スピード感を持った審査体制を構築し、制度の活用につなげる。今後は中心市街地活性化協議会と連携を図り、商工会議所とともに特定業種の補助額上乘せ等、来年度策定する中心市街地活性化基本計画のまちづくりの方針に合った戦略的な商業施設整備を行う。				
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-11
PDCA	主要事業名	産業振興会議事業	部課名	市民経済部産業課	担当	鈴木
					内線	321

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 99					
	全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 2,584 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.02.50					
	事業概要等	事業概要： 農商工の関係者のほか、学識経験者や商工会議所等の幅広い分野のメンバー構成による常設の「産業振興会議」で、産業に関する様々な課題を議論・検討し、市長に対して産業振興策を提言する。具体的な産業振興策の実行にあたっては、民間事業者による取組を含め、官民一体となって進める。				
		事業目的： 市独自の産業振興策を展開し、元気な事業者を増やすことで、本市の産業を持続可能なものとする。				
		事業内容： 市独自の産業振興策などを議論する場として、官×民から成る「産業振興会議」を開催するとともに、必要に応じてテーマに応じた分科会を設置し、具体的な産業振興策を実行する。				
	問題点： 経済施策については、これまで半田商工会議所への補助などが多く、市独自課題等： の施策が少ない。					
	予算額	主要事業とする理由				
	2,584 千円	各分野の関係者を巻き込んだこれまでにない取組であり、未来の半田を見据え、持続可能でたくましい地域産業を創るために必要な事業を展開していくものであるため。				
	財源内訳	得られる成果				
市費 1,398 千円	農業・商業・工業分野の関係者や学識経験者、商工会議所など、産業に関わる様々な委員と議論し、本市における産業振興の方向性を示すことで、国や県の産業振興の方針や社会潮流を踏まえつつ、より地域の实情に合わせた施策を実行することができる。					
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 1,186 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
その他 0 千円	分科会設置数	実績値		-	-	会
		目標値		-	2	会

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

D 実績値	決算額	得られた成果				
	1,026 千円	産業振興会議により、「人材」に着目した取組が必要であるという産業振興施策の軸が定まり、「人材獲得のための分科会」と「未来志向の勉強会」の2つの分科会を立ち上げ、アンケート調査と勉強会を実施することができた。				
		成果指標				
	分科会設置数	実績値		令和5年度	2	会
		目標値		2	会	

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

C 課題の整理	事業の評価・課題	C 「人材獲得のための分科会」では、市内事業者が人材確保に苦慮している状況を把握した。こうした結果を受け、産業振興会議において地元企業のPR強化が必要であるという意見がまとまり、はんだオープンファクトリーや6年度に高校生に対する企業PRを実施することとした。また、「未来志向の勉強会」では、創造実践研究会を開催し、イノベーションに必要な発想力を身に付けるため、「柔軟な思考」をテーマとした講座を実施した。常に自由な発想を持つためには、緩いつながりによる情報の交換や違う視点、スキルを持ったメンバーによる共同作業が効果的であり、本勉強会はその実践の現場となった。				
------------	----------	---	--	--	--	--

A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	A 拡充推進 人材に関する課題解決に向け、市内企業の安定した人材の確保や、社会情勢やトレンドを見極めながら柔軟な思考をもって経営を行う人材を育成するための「未来志向の勉強会」の実施、地元企業の魅力や価値を若い世代に伝え、次世代の担い手の確保に向けた「はんだオープンファクトリー」への補助、市内の高校へ出向き企業PRを行う「地元企業PR事業」を実施する。また、事後アンケート等の意見を産業振興会議にフィードバックしながら、ブラッシュアップする。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	※対象・手段の変更
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地		ない
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-12
PDCA	主要事業名	企業立地・創業支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当	加藤
					内線	320

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 2 単位施策： 企業立地					
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 590,389 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.06.50					
	事業概要等	事業概要： 本市に新規進出する企業に向けた高度先端産業立地奨励金や本市からの流出防止及び設備投資を促進する半田市企業再投資促進補助金等の優遇制度により、企業の事業拡大を支援する。また、創業支援は、起業・会社設立支援補助金を実施し、法人設立等の起業及び雇用創出を支援する。				
		事業目的： 優遇制度を広くPRすることで、本市への新規進出や事業拡大等を図り、企業立地を推進する。また、雇用創出や地域の活性化のため、新規起業者も支援する。				
		事業内容： 事業者を支援するため、企業再投資促進補助金、起業・会社設立支援補助金を交付する。石塚地区工業団地の誘致活動として、セミナー参加・広告等掲載する。				
		問題点・課題等： 企業側が求める支援策の聞き取りを行うなど、企業ニーズを把握するとともに、企業進出や事業拡大が円滑に進む様、環境を整備する必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	590,389 千円	本市への新規立地や事業拡大等を支援することで、税収の増加及び新たな雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため。				
	財源内訳	得られる成果				
市費 514,603 千円	新たな企業進出や補助金等の優遇制度を活用した設備投資による事業拡大により、安定的な税収確保や雇用創出に繋がる。					
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 75,786 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
その他 0 千円	企業立地件数	実績値	1	0	-	件
		目標値	1	1	1	件
	起業・会社設立支援補助金の交付件数	実績値	4	3	-	件
		目標値	4	4	4	件
	先端設備等導入計画の認定件数	実績値	7	22	-	件
		目標値	30	30	30	件

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

D 実績値	決算額	得られた成果					
	533,088 千円	起業・会社設立支援補助金を4件交付し、創業者を支援した。また、22件の先端設備等導入計画を認定し、中小企業の設備投資を支援することができた。					
		成果指標				令和5年度	単位
		企業立地件数	実績値	0		件	
			目標値	1		件	
		起業・会社設立支援補助金の交付件数	実績値	3		件	
			目標値	4		件	
		先端設備等導入計画の認定件数	実績値	22		件	
			目標値	30		件	

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

C 課題の整理	事業の評価・課題	C 補助金や税制優遇等により市内事業者を支援することができた。臨海部工業団地アクセス道路勉強会では行政・公安委員会・臨海部工業団地内企業が実施する渋滞対策についての情報共有及び意見交換したほか、臨港道路の右折レーン設置の検討を進めることができた。また、産業立地セミナーへの出展や企業訪問等の市長によるトップセールスを行い、石塚地区工業団地等への企業誘致活動を行った。企業の事業拡大は社会経済情勢に大きく左右されることが課題である。				

A 課題の解決方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 今後も引き続き、事業者の支援を推進し、雇用の維持・創出及び安定的な税収の増大を図るとともに、市内で企業活動を行いやすい環境を整備していく。				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-13	
PDCA	主要事業名	石塚地区工業団地整備事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	澤山 323	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 2 単位施策： 企業立地						
	全体事業期間： 令和 2年度 ~ 8年度 全体事業費等： 771,512 千円						
	会計 一般会計 歳出科目：06.01.02.06.51						
	事業概要等	事業概要： 市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな工業用地が必要になるため、工業団地の造成により、企業誘致を推進する。					
		事業目的： 企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため、工業団地造成事業を推進する。					
		事業内容： 工業団地造成の事業化に向け、道路詳細設計、補償調査、用地測量、不動産鑑定評価を実施する。					
		問題点・ 本市へ新規立地を希望している企業ニーズがある一方で、工業系用途地域の課題等： 未利用地が無いため、企業誘致が出来ない状況となっている。					
	予算額	主要事業とする理由					
	20,839 千円	本市には工業系用途地域の未利用地が無いため、工業団地を早期に事業化する必要がある。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 16,149 千円	工業団地を造成することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がる。						
国費 4,690 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	令和3年度		令和4年度	令和5年度	単位		
	地権者合意件数 (金抜または金入)		実績値 59.0	65.0	—	件	
			目標値 65.0	60.0	96.0	件	
	検討企業の総需要面積/ 分譲面積		実績値 —	—	—	%	
その他 0 千円			目標値 —	150.0	%		
			実績値				
		目標値					
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	0 千円	開発区域内の地権者と交渉を行った結果、すべての地権者から同意を取得することができた。また、石塚地区工業団地への進出を検討する企業のニーズを確認することができた。					
	成果指標		令和5年度		単位		
	地権者合意件数 (金抜または金入)		実績値 96.0	96.0	件		
		目標値 96.0		件			
検討企業の総需要面積/分譲面積		実績値 417.1	150.0	%			
		目標値 150.0		%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 企業庁が実施する第2回用地造成事業審査会に向けて、開発区域内の地権者の同意や企業ニーズの確認など審査要件を達成することができたものの、要件の一つであるアクセス道路の同意取得を達成することができなかった。なお、当該年度の予算は、開発の土地利用計画が固まった段階での執行を予定していたが、企業庁による設計見直しや地権者交渉に時間を要したことから執行することができなかった。					
	今後の事業の方向性	A 拡充推進 石塚地区工業団地の早期事業化に向けて、引き続き地権者と交渉していくとともに関係機関等との調整を密に行い事業を円滑に進めていく必要がある。					
A 課題の解決方向に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-14
PDCA	主要事業名	中億田地区工業用地整備事業	部課名	市民経済部産業課	担当	澤山
					内線	323

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 2 単位施策： 企業立地					
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 8 年度 全体事業費等： 720,000 千円					
	会計		一般会計		歳出科目：06.01.02.06.52	
	事業概要等	市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな事業概要： 工業用地が必要になるため、臨海部工業団地の後背地である中億田地区において基盤整備を行い、企業誘致を推進する。				
		事業目的： 企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため、本事業を推進する。				
		事業内容： 工業用地の実現に向け、道水路詳細設計、愛知用水管付替設計を実施する。				
	問題点： 新規立地や事業拡大を希望している企業ニーズがある一方で、工業系用途地課題等： 域の未利用地が無い場合、企業誘致が出来ない状況となっている。					
	予算額	主要事業とする理由				
	38,038 千円	本市には工業系用途地域の未利用地が無い場合、工業用地の実現に向け早期に事業化する必要がある。				
	財源内訳	得られる成果				
市費 38,038 千円	工業用地を整備することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がる。					
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
その他 0 千円	土地利用調整計画、地域経済牽引事業計画の県同意等	実績値	—	—	—	件
		目標値	—	—	2	件
		実績値				
		目標値				

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

D 実績値	決算額	得られた成果				
	33,247 千円	道水路詳細設計及び愛知用水管付替設計を実施し、工業用地に必要なインフラ計画を立てることができた。				
		成果指標		令和5年度	単位	
	土地利用調整計画、地域経済牽引事業計画の県同意等	実績値	0	件		
		目標値	2	件		
C 課題の整理	事業の評価・課題	<div style="background-color: yellow; display: inline-block; padding: 2px;">D</div> <p>中億田地区への進出希望企業の意向を確認したところ、社会経済情勢の変化等から検討を継続しており、当該年度の土地利用調整計画及び地域経済牽引事業計画の県同意等の目標件数を達成することはできなかった。民間主導の開発となるため、区域内に隙間が生じないように企業誘致を進めていくことが課題である。</p>				
A 課題の解決方向性	今後の事業の方向性	<div style="background-color: yellow; display: inline-block; padding: 2px;">拡充推進</div> <p>進出希望企業の意向を引き続き確認するとともに、新たな進出希望企業の誘致を行う必要がある。</p>				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない	
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない		⑧受益者負担適正化余地	—	

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用